

衆議院文部科学委員会ニュース

【第211回国会】令和5年4月5日（水）、第6回の委員会が開かれました。

1 文部科学行政の基本施策に関する件

・永岡文部科学大臣、築文部科学副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者） 柚木道義君（立憲）、牧義夫君（立憲）、荒井優君（立憲）、森山浩行君（立憲）、高橋英明君（維新）、早坂敦君（維新）、西岡秀子君（国民）、宮本岳志君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

柚木道義君（立憲）

（1） 神宮外苑地区の再開発について

ア 永岡文部科学大臣が、故坂本龍一氏からの再開発の中断・見直しを求める大臣宛て書簡を読んだことの確認及び書簡に対する受止め

イ 神宮外苑地区のいちょう並木の名勝指定に関する文化庁から東京都への働きかけに対する東京都の対応及び工事の進捗状況

ウ 小池都知事に対して直接いちょう並木の名勝指定の申出を要請すべきとの意見に対する永岡文部科学大臣の見解

エ 故坂本龍一氏や超党派の議員連盟、都民らの声を受け止め、いちょう並木の名勝指定を通じた神宮外苑地区の保全に向け、永岡文部科学大臣が小池都知事と協議を行う必要性

（2） 学校給食費の無償化について

ア 学校給食費の無償化に係る岸田内閣総理大臣から永岡文部科学大臣への指示の有無、また有る場合の具体的な指示内容

イ 無償化の対象及び想定する財源と所要額

ウ 学校給食法第11条改正の要否に係る政府の見解

エ 政府が少子化対策試案に盛り込んだ学校給食費の無償化に向けた課題整理のスケジュール感及び実現の見通し

（3） 旧統一教会に対する解散命令請求について

ア 永岡文部科学大臣在任期間中に旧統一教会に対して解散命令請求を行う見込み

イ 旧統一教会から文化庁への解散命令請求を行わないでほしいとの要請や、統一地方選挙における候補者と旧統一教会の関係が解散命令請求に影響を与えているのではないかと意見に対する永岡文部科学大臣の見解

（4） 築文部科学副大臣の発言について

ア L G B Tに関する発言が事実であることの確認及び築文部科学副大臣の現在の認識

イ 3月22日の本委員会において永岡文部科学大臣が本発言について、当事者を傷つける可能性があり望ましくないと答弁したことに対する築文部科学副大臣の受止め

牧義夫君（立憲）

（1） 高等学校支援における公私間格差・地域間格差について

ア 現在の高等学校への進学率

イ 現在の私立高等学校等経常費助成費等に対する補助額で私立高校在籍生徒の教育の質が担保できると考えるかについての永岡文部科学大臣の見解

ウ 私立高校の非正規教員の割合が公立高校の2倍という現状を踏まえた私立高校の経営状況についての永岡文部科学大臣の見解

エ 私立高校生への就学支援事業における地域間格差についての永岡文部科学大臣の見解

- オ 私立高校生への就学支援事業における地域間格差を踏まえ、文部科学省としてのナショナルミニマムの保障を設ける必要性
- (2) 学校給食について
- ア 学校教育における学校給食の位置付け
- イ 義務教育無償の観点から学校給食費を無償化する必要性
- ウ 学校給食費の無償化を実施している自治体の状況
- エ 文部科学省が学校給食費の無償化を実施している自治体調査を平成29年度以降行っていない理由
- オ 学校給食費の徴収管理の実態に対する文部科学省の認識
- カ 平成17年の食育基本法制定に伴い平成15年に発出された学校給食業務の運営の合理化を内容とする文部科学省事務連絡は無効とされたのかについての確認
- (3) 私立高校への支援及び学校給食費の無償化における地域間格差に対する永岡文部科学大臣の評価

荒井優君（立憲）

- (1) 大阪音楽大学の新設の専攻において大半の教員が離任したことに関する永岡文部科学大臣の見解
- (2) アジア高校生架け橋プロジェクトを拡充する必要性
- (3) 学校現場において性的マイノリティ当事者の話を聞くべきという意見に対する築文部科学副大臣の見解
- (4) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会をめぐる諸問題について
- ア 東京オリンピック・パラリンピック競技大会の責任者
- イ 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会解散後の責任者
- ウ 現職の国会議員が組織委員会の会長に選定されたことについて
- a 選定された経緯
- b 会長が現職の国会議員であることの妥当性に関する議論の有無
- エ 大会経費の決算について会計検査院から指摘を受けることとなった理由

森山浩行君（立憲）

- (1) 学校給食費の無償化について
- ア 昭和26年3月19日の参議院文部委員会における給食費も含めた義務教育の無償をできるだけ早く実現したい旨の文部省の答弁の有効性
- イ 学校給食は無償にすべきでないという認識の有無
- ウ 文部科学委員会において議論を始めるべきという意見に対する宮内文部科学委員長の見解
- エ 給食費無償化のための恒久的な財源確保の必要性
- (2) 旧統一教会をめぐる諸問題について
- ア 解散命令請求に関する意思の確認
- イ 報告徴収、質問権行使において報告しない若しくは虚偽の報告をした場合の罰則
- ウ 解散命令請求について速やかに結論を出すべきという意見に対する永岡文部科学大臣の見解
- (3) 宗教2世の問題について子供が自ら虐待に気付くような取組の必要性
- (4) 宗教法人・団体のボランティア活動について
- ア 災害時におけるボランティア活動に関する内閣府の見解
- イ 平時におけるボランティア活動に関する厚生労働省の見解
- ウ 学校における宗教教育の現状
- エ 宗教法人・団体が営利を目的とせずに行うボランティア活動に対する評価
- (5) 学校における賭博に関する教育の現状

高橋英明君（維新）

教科書検定について

- ア 多数の訂正があった東京書籍の教科書について
 - a 索引部分は検定基準の対象となるか否かの確認
 - b 検定の可否の判定基準
 - c 検定後の校正への文部科学省の関与の有無
 - d 具体的な改善内容についての東京書籍からの報告の有無
- イ 大日本図書による贈賄事案について
 - a 大日本図書への処分内容
 - b いわゆる一発不合格の教科書と同じと考えられる同処分内容に対する永岡文部科学大臣の見解
 - c 教科書発行者の指定が取消しになるケース
 - d 本事案が贈賄事案後の役員の継続による教科書発行者の指定取消しに該当するかどうかの確認
- ウ 教科書検定手続について
 - a 教科用図書検定調査審議会での審議内容が検定手続中は非公開である理由
 - b 教科書調査官の任期、選定方法及び選定基準
 - c 現職の教科書調査官で在職期間が最も長い職員の在職年数
 - d 教科書調査官が関与する贈賄事案の懸念
- エ 令和元年度中学校教科書検定における学び舎歴史教科書の南京大虐殺に関する記述について
 - a 記述が学術的に正しいかどうかの確認及び記述に対する検定意見の有無
 - b 記述が事実であるかどうかの確認
 - c 同じ調査官による調査が長期間続くことにより、不適切な記述が教科書に掲載され続けるとの懸念に対する永岡文部科学大臣の見解
- オ 教科書検定手続及び各地方自治体による教科書選定手続の透明性を確保する必要性
- カ 教育の観点からの国家百年の大計に関する永岡文部科学大臣の見解

早坂敦君（維新）

- (1) アスリートのセカンドキャリア形成について
 - ア 文部科学省における支援策及び目指す方向性
 - イ スポーツキャリアサポートコンソーシアムが対象とする選手層並びに同組織のこれまでの成果及び今後の展望
 - ウ ジュニア選手に対するセカンドキャリア教育について、部活動の地域移行における工夫を含めた文部科学省の取組状況
 - エ セカンドキャリアに関する理解や重要性の周知等、指導者に対する教育の取組状況
 - オ 地方自治体に対する支援及び連携の施策
- (2) スタジアム・アリーナ改革について
 - ア スタジアム・アリーナ改革の地域への効果及び採算の見通し
 - イ 選定拠点がある地域とない地域の経済的格差が広がることへの懸念に対する文部科学省の見解
 - ウ スタジアム・アリーナ改革の課題
- (3) 学校設備等による事故等に関する消費者庁消費者安全調査委員会の報告書に対する永岡文部科学大臣の受止め及び今後の対応策

西岡秀子君（国民）

- (1) 文化庁の京都移転の意義と今後の取組

- (2) 海洋人材育成のための環境整備について
 - ア 海洋教育を行っている学校現場における練習船等の保有状況及び老朽化の現状
 - イ デジタル化等の進展及び女子学生の増加に対応した高度な設備を整えた練習船の配備状況
 - ウ 練習船の新造船の際に、災害時の地域支援の設備を整備する方向性の確認
 - エ 大島商船高等専門学校の練習船「大島丸」の竣工記念式典への出席、視察に対する永岡文部科学大臣の所感
 - オ 海洋人材育成の環境整備に対する国の支援状況及び支援強化の必要性に対する永岡文部科学大臣の見解
- (3) 学校における生命（いのち）の安全教育について
 - ア 全国の学校現場における、内閣府と文部科学省が共同で作成した教材を活用した取組状況
 - イ 令和3年度及び令和4年度に実施された生命（いのち）の安全教育推進事業（モデル事業）の取組状況、事業成果及び課題等
 - ウ モデル事業で得られた知見の共有時期
 - エ 生命（いのち）の安全教育と同様の教育内容が先進的に行われている地域における授業内容等を把握する取組の状況
 - オ デートDV防止教育について
 - a 実施状況の地域格差についての永岡文部科学大臣の見解
 - b 専門人材育成のための財政支援の必要性
- (4) 少子化対策として政府が今後3年間を集中取組期間として取り組むこととした「こども・子育てで支援加速化プラン」に、大学院生の授業料後払いの導入、奨学金の拡充による高等教育の負担軽減、給食費の無償化に向けた課題の整理等が盛り込まれたことについての文部科学省の取組方針

宮本岳志君（共産）

- (1) 築文部科学副大臣の発言について
 - ア 3月22日の当委員会における永岡文部科学大臣の発言が当委員会理事会の要請を受けてのものであることの確認
 - イ 本日の当委員会における築文部科学副大臣の答弁の趣旨
 - ウ 築文部科学副大臣の答弁が永岡文部科学大臣の発言と同じ趣旨であることの確認
 - エ 過去のLGBTに関する発言を行った自民党の会議の議題
- (2) LGBTに関する理解増進について
 - ア 4月3日の参議院決算委員会における岸田内閣総理大臣の発言に係る理念を永岡文部科学大臣も共有することの確認
 - イ 「生徒指導提要」の位置づけ
 - ウ 「生徒指導提要」における性的マイノリティーに関する記載内容
 - エ LGBTへの差別的な取扱いを禁止する法整備を進める必要性
 - オ 築文部科学副大臣の旧統一教会との接点の有無
- (3) 旧統一教会をめぐる諸問題について
 - ア 旧統一教会に対する5回目の報告徴収及び質問権の行使を行った理由
 - イ 旧統一教会には細部に至るまで明らかにする必要のある問題点があることの確認
 - ウ 旧統一教会が名称変更を申請した際の文化庁と旧統一教会の面談記録の不開示理由
 - エ 文化庁の行う報告徴収、質問権の行使は細部に至るまで調べる一方、国会に対しては文書の公表を拒否する姿勢の是非
 - オ LGBTへの理解増進及び旧統一教会の解散請求への消極姿勢についての懸念に対する永岡文部科学大臣の見解

2 著作権法の一部を改正する法律案（内閣提出第51号）

- ・永岡文部科学大臣から趣旨の説明を聴取しました。